

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 G-すららネット 上場取引所 東
 コード番号 3998 URL https://surala.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)湯野川 孝彦
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理グループ長 (氏名)岩水 敬子 (TEL)03-5283-5158
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,607	—	426	—	453	—	298	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 307百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	44	64	—	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化したことに伴い、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,548	2,022	77.6
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,977百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	—	417	—	427	—	284	—	42.57

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社 （社名）ファンタムスティック株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	6,694,764株	2021年12月期	6,694,764株
2022年12月期3Q	1,868株	2021年12月期	1,723株
2022年12月期3Q	6,692,987株	2021年12月期3Q	6,639,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2022年12月期第1四半期末をみなし取得日として、ファンタムスティック株式会社を連結子会社化し、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。

当社グループにおいては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するeラーニング事業は、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想と、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響により、オンライン学習の普及が拡大し、高い水準で関心・注目が続いております。

eラーニング事業を行っているすららネットでは、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として、その実現に向かって取り組んでおります。

第3四半期連結累計期間において塾マーケットでは、総合教育サービス企業の成基コミュニティグループ新規事業にて、AI×アダプティブラーニング教材「すらら」を導入、運用等の業務提携が決定しました。

学校マーケットでは、現在もEdTech導入補助金2022の追加申請受付を行っていますが、8月の交付決定分として261校、7万7千人の利用が新たに始まりました。また、経済産業省「未来の教室」の2022年度実証事業者として認定を受けたり、「TOKYOデジタルリーディングハイスクール事業」においても「すらら」が採択されたりと個別最適化された学びの提供に向けての活路も拡大しております。

経営指標である課金対象導入校数と利用ID数につきまして、塾マーケットでは、過去の新型コロナウイルス感染症拡大による通塾の自粛による影響と、塾が使用しているEdTech教材の多様化により、前年同期比で導入校数は増加しましたが利用ID数は減少しました。学校マーケットにおいては、EdTech導入補助金の採択数が前期と比較し減少しました。

その結果、すららネットでの当第3四半期累計期間時点における導入校数は2,363校（前年同期比230校減少）、利用ID数は328,352ID（前年同期比102,443ID減少）となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。これら人員の増加に伴い、企画開発グループにかかる費用につきましては、今期より原価計算を行い、ソフトウェア又はソフトウェア仮勘定に計上しております。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,607,810千円、売上原価は429,659千円、販売費及び一般管理費は751,580千円となりました。

当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における営業利益は426,569千円、経常利益は453,497千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は298,788千円となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2021年9月末	1,196	1,342	55	2,593	22,795	401,899	2,472	3,629	430,795
2021年12月末	1,215	1,336	55	2,606	22,494	404,558	2,710	3,677	433,439
2022年9月末	1,207	1,061	95	2,363	19,342	297,247	7,809	3,954	328,352

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数については、従来導入校が登録をした生徒利用者数に対し課金されるID課金数と、導入校1校舎につき固定の利用料金を支払う校舎課金利用ID数として内訳を記載しておりましたが、現在学校法人との契約内容はID課金のみであり、また、このID課金数に対する校舎課金数の割合も軽微となっていることから、合算をして記載することと変更しております。なお、過年度についても組替え表示しております。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2021年9月末	1,136	338,087	503	160,588
2021年12月末	1,126	339,330	484	161,885
2022年9月末	815	236,979	262	77,142

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,548,500千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末は77.6%となりました。また、支払能力を示す流動比率は、当第3四半期連結会計期間末は399.3%となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,688,837千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,337,033千円、売掛金333,753千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は859,663千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア507,001千円、のれん124,965千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は422,978千円となりました。主な内訳は、未払金141,543千円、前受金143,642千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は103,000千円となりました。主な内訳は、長期借入金103,000千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,022,522千円となりました。主な内訳は、資本金298,370千円、利益剰余金1,419,086千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済の先行きは不透明な状況が続いておりますが、2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月5日に発表しました通期の業績予想数値は、概ね計画通りに推移しておりますので、変更はありません。

但し、新型コロナウイルス感染症の問題が業績に及ぼす影響については今後も注視し続け、今後、業績予想の大幅な修正が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,337,033
売掛金	333,753
仕掛品	509
前払費用	23,132
その他	4,481
貸倒引当金	△10,073
流動資産合計	1,688,837
固定資産	
有形固定資産	
建物	12,453
減価償却累計額	△174
建物(純額)	12,279
建物附属設備	18,181
減価償却累計額	△1,268
建物附属設備(純額)	16,913
工具、器具及び備品	5,683
減価償却累計額	△3,261
工具、器具及び備品(純額)	2,422
有形固定資産合計	31,614
無形固定資産	
ソフトウェア	507,001
ソフトウェア仮勘定	123,490
のれん	124,965
無形固定資産合計	755,458
投資その他の資産	
長期未収入金	1,840
差入保証金	55,751
繰延税金資産	16,306
その他	532
貸倒引当金	△1,840
投資その他の資産合計	72,590
固定資産合計	859,663
資産合計	2,548,500

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	6,000
未払金	141,543
未払費用	11,705
未払法人税等	69,248
未払消費税等	20,516
前受金	143,642
預り金	11,527
賞与引当金	18,794
流動負債合計	422,978
固定負債	
長期借入金	103,000
固定負債合計	103,000
負債合計	525,978
純資産の部	
株主資本	
資本金	298,370
資本剰余金	261,380
利益剰余金	1,419,086
自己株式	△1,024
株主資本合計	1,977,812
非支配株主持分	44,709
純資産合計	2,022,522
負債純資産合計	2,548,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,607,810
売上原価	429,659
売上総利益	1,178,150
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	119,467
貸倒引当金繰入額	3,398
役員報酬	47,119
給料及び手当	172,883
賞与	24,129
賞与引当金繰入額	11,789
法定福利費	34,491
旅費及び交通費	18,880
減価償却費	7,376
のれん償却額	13,885
その他	298,158
販売費及び一般管理費合計	751,580
営業利益	426,569
営業外収益	
受取利息	15
貸倒引当金戻入額	290
受取精算金	23,913
その他	3,377
営業外収益合計	27,596
営業外費用	
支払利息	376
為替差損	292
その他	0
営業外費用合計	669
経常利益	453,497
特別損失	
固定資産除却損	5,688
特別損失合計	5,688
税金等調整前四半期純利益	447,809
法人税、住民税及び事業税	138,428
法人税等調整額	2,182
法人税等合計	140,610
四半期純利益	307,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,788

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	307,198
四半期包括利益	307,198
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	298,788
非支配株主に係る四半期包括利益	8,409

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるファンタムスティック株式会社の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が33,989千円減少しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が261,380千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、第1四半期連結会計期間において、株式取得によりファンタムスティック株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。